

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期がんばる羽咋創生総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

石川県羽咋市

3 地域再生計画の区域

石川県羽咋市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、能登半島の基部西側、半島中間部に位置し、面積約 81.85 km²、東西南北ともに約 10 km のコンパクトな都市である。2013 年（平成 25 年）3 月末に能登有料道路が「のと里山海道」として無料化したことにより、金沢市など県内都市部へのアクセスの利便性が向上し、さらに、国道 159 号や 415 号等の主要幹線道路などのインフラ整備も進んでおり、金沢市と中能登、奥能登地域をつなぐだけでなく、石川県と富山県をつなぐ交通結節点としての役割も担っている。

「能登の里山里海」と称される豊かな自然環境を有し、日本で唯一の砂浜ドライブコースの千里浜なぎさドライブウェイや神子原地区の棚田などは、本市が誇る貴重な観光資源である。

また、県内では金沢市に次いで 2 番目に重要文化財（建造物）が多い地域であり、これらの観光資源の魅力に加え、2015 年（平成 27 年）3 月の北陸新幹線開業も追い風となり、近年は、首都圏をはじめ、全国からこれまで以上に多くの観光客が訪れている。

近年の全国的な人口動態の傾向を見てみると、過度な東京一極集中は継続しており、人口減少・少子高齢化は依然として深刻な状況である

本市の人口動態においては、市制施行年（1958 年（昭和 33 年））の 30,045 人をピークに減少しており、令和 2 年 8 月末現在は 20,133 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所が算出した将来人口推計値によると、2060 年には 9,159

人になると見込まれている。

年齢3区分別（0～14歳の「年少人口」、15～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」）の推移と将来推計を見ると、年少人口、生産年齢人口ともに減少している。年少人口は2015年には2,272人となっており、将来推計では1990年の4,801人から8割以上減少し2060年には719人、生産年齢人口も2015年には11,340人となっており、将来推計では1990年の18,065人から7割以上減少し2060年には4,129人となる見込みである。一方、老年人口は増加し、2019年には8,266人となり、ピークを迎え、その後、緩やかに減少し、2060年には4,311人となる見込みである。老年人口比率は2050年の49.6%（市民のほぼ2人に1人は高齢者）をピークに減少に転じ、2060年には、47.1%となる。なお、2040年には、老年人口が生産年齢人口を上回り、2040年以降は、生産年齢人口1人で1人以上の老年人口を支える構図となると考えられている。

本市の自然動態をみると、出生数、死亡数については、1995年以降、死亡数が出生数を上回っている。特に2003年以降、死亡数は200人後半、出生数は150人を下回りその差が大きくなっており、近年はさらに自然減が拡大している（2019年には186人の自然減）。

社会動態をみると、転入者数、転出者数については、統計調査が実施された1972年以降、一貫して転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いているが、近年は、転入者数が増加したことで社会減はやや減少している（2019年には174人の社会減）。

年齢階級別純移動数の推移をみると、本市の1980年から2015年までの5年ごとの純移動数の推移をみると、一貫して、10代後半から20代前半の男女で転出が転入を上回っており、近年では、特に20代、30代の若い女性が同年代の男性と比較しても多く首都圏等へ転出超過となっている状況である。

このように、全国的な傾向である人口減少・少子高齢化、若者の首都圏及び都市部への流出等の影響は、本市においても地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が住民の経済力の低下につながり、その結果、地域社会のさまざまな基盤を維持することが困難となるなど、今後も厳しい状況が続くことが予測される。

このため、人口減少対策を行いつつ、人口減少社会に適応したまちづくりが必要となることから、「道の駅のと千里浜」「自然栽培」「ジビエ」に関連する施

策を磨き上げるとともに、本市の強みである観光分野に、官民共同・広域連携による新事業を盛り込み、新たなひとの流れを生み出す。また、雇用の分野では、羽咋市出身者が男女問わず魅力的に思えるような就職先・Uターン先を市内に創出し、転出者を抑制するとともに、若い世代や子育て世代が住みよいまちづくりを重点的に推進するため、子どもが就学しても住み続けられるよう、安価な公営住宅や宅地造成による住環境の整備を行うほか、子育て世帯が安心して暮らすことができるように支援する。さらに、羽咋駅周辺整備を含めた立地適正化計画に基づき、中心市街地の整備を行う一方で、市内各地域における支えあいのまちづくりを進め、まちなかの再編と地域づくりを一体的に行う。なお、取組の推進に当たっては、次の5つの基本目標を設け、具体的な事業を実施し、「まち・ひと・しごと」のどの分野を起点としても持続可能なまちづくりに取り組むことができるようにする。

- ・基本目標1 魅力あるしごとを創出
- ・基本目標2 羽咋への新たなひとの流れを創出
- ・基本目標3 若者の生活、子育てを切れ目なく支援
- ・基本目標4 安全・安心・快適な環境の整備
- ・基本目標5 人口減少時代に対応した持続可能なまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	誘致企業数	5社 (H26～H30 年度)	5社 (R2～R6年 度)	基本目標 I
	誘致等による新規雇用者数	56人 (H26～H30 年度)	70人 (R2～R6 年度)	
	誘致等による新規女性雇用	18人	35人	

	者数	(H26～H30 年度)	(R2～R6 年度)	
イ	純移動者数 (転入者数－転出者数)	△443人 (H26～H30 年度)	△125人 (R2～R6 年度)	基本目標Ⅱ
	交流人口数 (観光客入込客数)	291万人	300万人	
	外国人宿泊客数	299人	400人	
ウ	年間婚姻数	56件	60件	基本目標Ⅲ
	子ども女性比	0.166	0.217	
	経済的支援の充実を希望する子育て世帯の割合	42.2%	30.0%	
エ	自主防災組織数	32団体	50団体	基本目標Ⅳ
	安全・安心メール登録者数	812件	4,000件	
	市民アンケートによる継続居住希望率	82.0%	90.0%	
オ	生活支援協議体設置数	3地区	11地区	基本目標Ⅴ
	市民提案型まちづくり支援事業数	16事業 (H26～H30 年度)	25事業 (R2～R6 年度)	
	商店会連合会の会員数	176人	185人	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期がんばる羽咋創生総合戦略推進事業

ア 魅力あるしごとを創出する事業

イ 羽咋への新たなひとの流れを創出する事業

ウ 若者の生活、子育てを切れ目なく支援する事業

エ 安全・安心・快適な環境を整備する事業

オ 人口減少時代に対応した持続可能なまちづくりを行う事業

② 事業の内容

ア 魅力あるしごとを創出する事業

多様な就労支援を推進するとともに、地域資源を活用したしごとの創出を図り、学生の就職と地元企業の雇用におけるマッチングを強化し、本市の基幹産業の育成と支援、企業進出を推進する事業

【具体的施策（事業）】

- ・多様な就労支援の推進（広域連携による合同企業就職面談会の開催 等）
- ・地域資源を活用したしごとの創出（関係企業と連携した羽咋ブランドのPR、販売力強化 等）
- ・学生の就職と地元企業の雇用におけるマッチングを強化（県、大学、企業等と連携した学生への魅力ある就職先の創出と就職機会の提供 等）
- ・基幹産業の育成と支援、企業進出を推進（生産性向上に資する設備投資等に対する経費等の軽減 等）

イ 羽咋への新たなひとの流れを創出する事業

羽咋の自然・歴史・文化の活用とスポーツを通じた魅力を発信し、移住・定住の促進につなげ、都市部との交流と共創も図る事業

【具体的施策（事業）】

- ・観光資源の魅力を活用した官民・広域連携による誘客の促進（広域連携による千里浜なぎさドライブウェイの整備、魅力発信 等）
- ・移住希望者及び移住者の支援（しごととマッチングさせた移住体験ツアーの開催 等）
- ・都市部との交流と共創（ふるさと応援団と連携した市の魅力発信・移住者支援の体制づくり 等）

ウ 若者の生活、子育てを切れ目なく支援する事業

若者の婚活支援から妊娠・出産・子育てまでの総合的支援の充実に一体的に取り組みながら、女性活躍の社会と交流の場を創出するとともに、新時代に活躍できる人材を育てる教育を推進する事業

【具体的施策（事業）】

- ・若者の婚活支援を強化（多様なスタイルの婚活イベントの実施 等）
- ・妊娠・出産・子育てまでの総合的支援の充実（子育て応援券等の支給 等）
- ・安心して子育てができる社会の構築（子育て世代包括支援センターによる支援の充実 等）
- ・女性活躍の社会と交流の場の創出（質の高い保育サービスの提供 等）
- ・新時代に対応した人材を育てる教育を推進（新時代に対応した人材を育む学習支援、学習環境の整備 等）
- ・安心できる教育環境の充実（自発的学習能力向上の推進 等）

エ 安全・安心・快適な環境を整備する事業

新たに住環境の整備をしつつ、既存施設などの効果的な維持管理も図る一方で、安全・安心なまちづくりと都市機能の集積化と再編につなげる事業

【具体的施策（事業）】

- ・住環境の整備推進（住まいづくり奨励金の交付 等）
- ・既存施設などの効果的な維持管理の推進（橋りょう等の耐震改修工事の実施 等）
- ・地域で安全・安心に暮らせるまちづくりの推進（自主防災組織の防災力向上を目的とした訓練の助成 等）
- ・都市機能の集積化と再編（旧マルシェ跡地の有効活用 等）
- ・感染症対策の充実と地域経済の支援・強化（感染症予防・拡大防止対策の充実 等）

オ 人口減少時代に対応した持続可能なまちづくりを行う事業

誰もが生涯活躍できるまちの創造と地域の賑わいの創出を図り、再生可能エネルギー活用による環境保全を努めるとともに、産学官連携によ

る次代に対応した新事業を創出する事業

【具体的施策（事業）】

- ・誰もが生涯活躍できるまちの構築（生活習慣病予防のための運動の推進とバランスのよい食生活の普及 等）
- ・地域の賑わい創出（商工会などと連携した地域商品券や行政ポイント事業の推進 等）
- ・再生可能エネルギーなどを利活用した環境保全の推進（住宅用太陽光システム設置、住宅用リチウムイオン蓄電池設置に対する支援 等）

※詳細は、第2期がんばる羽咋創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

【評価の手法】

「羽咋市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」を組織し、戦略推進に関する意見聴取のほか、本計画の達成度の検証を毎年度9月に実施し、広く公表する。併せて、本市議会における議会全員協議会等においても精査してもらうことで、より精度の高い検証につなげることとする。

【公表の方法】

検証後、速やかに効果検証報告書を作成し、羽咋市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで